

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成25年12月20日
【発行者名】	プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ ジャパン株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 新田 恭久
【本店の所在の場所】	東京都千代田区永田町二丁目13番10号 プルデンシャルタワー
【事務連絡者氏名】	倉町 総一郎  (連絡場所) 東京都千代田区永田町二丁目13番10号 プルデンシャルタワー
【電話番号】	03 - 6832 - 7150
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	PRUアメリカ中期社債ファンド（為替ヘッジあり / 6ヵ月決算型）
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	継続募集額 上限5,000億円
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

**【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】**

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、平成25年6月20日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

**【訂正の内容】**

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部\_\_は訂正部分を示し、原届出書が訂正されません。

**第一部【証券情報】****（５）【申込手数料】**

<訂正前>

申込手数料は、販売会社がそれぞれ定める手数料率を、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に乗じて得た額とします。なお、平成25年6月20日現在、最も高率な申込手数料は1.05%（税抜1.0%）となっています。

各販売会社の申込手数料については、前記「（４）発行（売出）価格」に記載の委託会社にお問合わせください。

当ファンドは、販売会社により、償還乗換えおよび償還前乗換え等の手数料優遇制度の対象となる場合があります。詳しくは、委託会社にご照会のうえ、各販売会社にお問合わせください。

（以下略）

<訂正後>

申込手数料は、販売会社がそれぞれ定める手数料率を、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に乗じて得た額とします。なお、平成25年12月20日現在、最も高率な申込手数料は1.05%<sup>\*</sup>（税抜1.0%）となっています。

\*消費税率が8%になった場合は、1.08%（税込）となります。

各販売会社の申込手数料については、前記「（４）発行（売出）価格」に記載の委託会社にお問合わせください。

当ファンドは、販売会社により、償還乗換えおよび償還前乗換え等の手数料優遇制度の対象となる場合があります。詳しくは、委託会社にご照会のうえ、各販売会社にお問合わせください。

（以下略）



## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### (3)【ファンドの仕組み】

<訂正前>

委託会社等の概況（平成25年4月末現在）

（以下略）

<訂正後>

委託会社等の概況（平成25年10月末現在）

（以下略）

#### 2【投資方針】

##### (3)【運用体制】

<訂正前>

米ブルデンシャル・インベストメント社における債券運用

債券の運用額は約4,000億米ドル（約37兆円）

運用対象としている債券の種類は米国国債、米国投資適格社債、米国ハイイールド債、米国地方債、グローバル債、エマージング債、短期金融商品（マネー・マーケット）等と多岐にわたっており、専門のマネージャーによる付加価値の高い債券運用サービスをご提供しております。

独自の信用調査と運用モデル、綿密な分析とリスク管理

独自の信用調査と運用モデルを駆使して、資産配分や割安と判断される銘柄選定を行います。さらに、リスク管理の際にも綿密な信用分析および独自のモデルを活用し、徹底したリスク管理を図ります。

効果の高いボトムアップ・アプローチとトップダウン・アプローチの併用

債券の種類ごと、社債の業種ごと等の相対的な価値の分析、銘柄の選定および売買執行等は、より専門的なノウハウの活かせるボトムアップ・アプローチで行います。また、投資戦略、資産配分およびリスク管理等は、グローバルで広範な視点から判断できるトップダウン・アプローチを採用しています。

一貫した投資プロセスで安定した投資成果の獲得

債券の種類ごとにそれぞれ専門に担当する各チームが連携して運用します。チーム運用に徹することで、運用プロセスの一貫性が保たれ、安定した投資成果の獲得につながると考えます。

（米ブルデンシャル・インベストメント社に関する情報は平成25年3月末現在のものです。為替換算レート：1米ドル=94.02円）

<訂正後>

### 米プルデンシャル・インベストメント社における債券運用

債券の運用額は約3,970億米ドル（約39兆円）

運用対象としている債券の種類は米国国債、米国投資適格社債、米国ハイイールド債、米国地方債、グローバル債、エマージング債、短期金融商品（マネー・マーケット）等と多岐にわたっており、専門のマネージャーによる付加価値の高い債券運用サービスをご提供しております。

独自の信用調査と運用モデル、綿密な分析とリスク管理

独自の信用調査と運用モデルを駆使して、資産配分や割安と判断される銘柄選定を行います。さらに、リスク管理の際にも綿密な信用分析および独自のモデルを活用し、徹底したリスク管理を図ります。

効果の高いボトムアップ・アプローチとトップダウン・アプローチの併用

債券の種類ごと、社債の業種ごと等の相対的な価値の分析、銘柄の選定および売買執行等は、より専門的なノウハウの活かせるボトムアップ・アプローチで行います。また、投資戦略、資産配分およびリスク管理等は、グローバルで広範な視点から判断できるトップダウン・アプローチを採用しています。

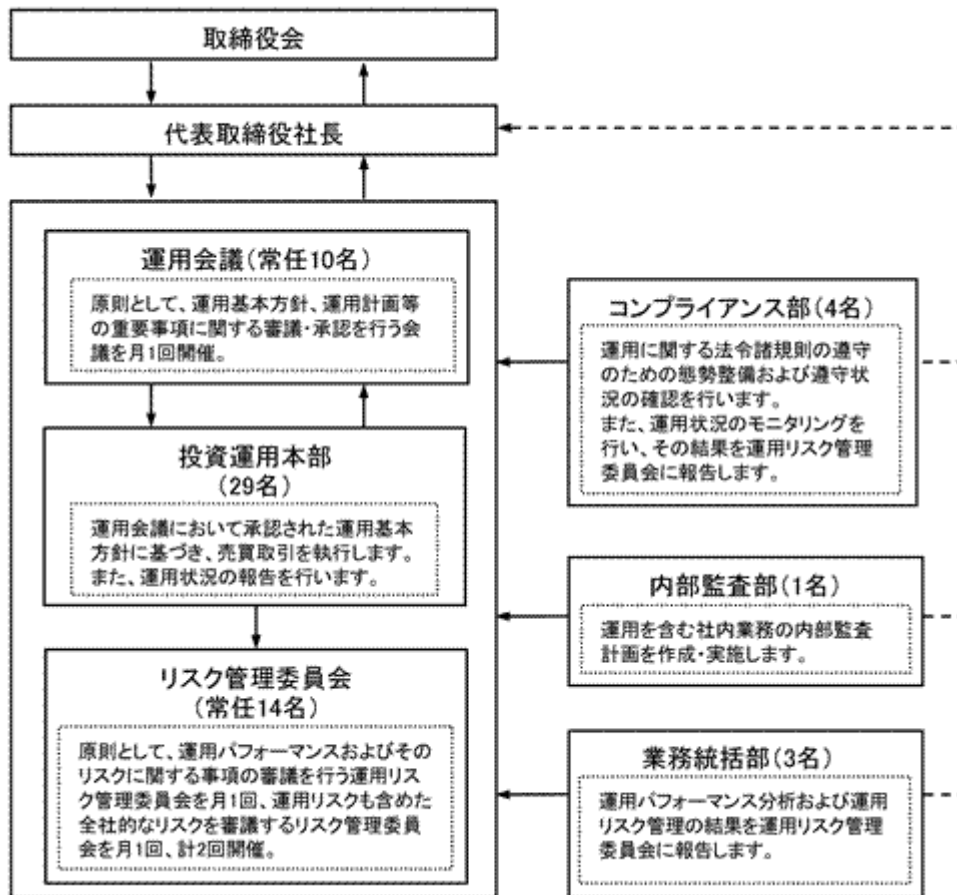
一貫した投資プロセスで安定した投資成果の獲得

債券の種類ごとにそれぞれ専門に担当する各チームが連携して運用します。チーム運用に徹することで、運用プロセスの一貫性が保たれ、安定した投資成果の獲得につながると考えます。

（米プルデンシャル・インベストメント社に関する情報は平成25年9月末現在のもので、為替換算レート：1米ドル=98.12円）

< 以下の内容に更新します。 >

委託会社の内部管理および意思決定を監督する組織等



(略)

前記の運用体制等は平成25年12月1日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

#### (5) 【投資制限】

(参考) マザーファンドの投資制限

< 訂正前 >

～ (略)

平成25年4月末現在において「PRUアメリカ中期社債マザーファンド」を投資対象としているファンドは、当ファンドと「PRUアメリカ中期社債ファンド(為替ヘッジなし/毎月決算型)」です。

なお、この他にも、今後「PRUアメリカ中期社債マザーファンド」に投資するファンドが設定される場合があります。

< 訂正後 >

～ (略)

平成25年10月末現在において「PRUアメリカ中期社債マザーファンド」を投資対象としているファンドは、当ファンドと「PRUアメリカ中期社債ファンド(為替ヘッジなし/毎月決算型)」です。

なお、この他にも、今後「PRUアメリカ中期社債マザーファンド」に投資するファンドが設定される場合があります。

## 4【手数料等及び税金】

### (1)【申込手数料】

#### <訂正前>

申込手数料は、販売会社がそれぞれ定める手数料率を、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に乗じて得た額とします。なお、平成25年6月20日現在、最も高率な申込手数料は1.05%（税抜1.0%）となっています。

各販売会社の申込手数料の詳細については、委託会社にお問合わせください。

（以下略）

#### <訂正後>

申込手数料は、販売会社がそれぞれ定める手数料率を、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に乗じて得た額とします。なお、平成25年12月20日現在、最も高率な申込手数料は1.05%<sup>\*</sup>（税抜1.0%）となっています。

\*消費税率が8%になった場合は、1.08%（税込）となります。

各販売会社の申込手数料の詳細については、委託会社にお問合わせください。

（以下略）

### (3)【信託報酬等】

#### <訂正前>

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年0.735%（税抜0.70%）の率を乗じて得た額とします。

#### 信託報酬の配分

委託会社	販売会社	受託銀行
年0.3675%（税抜0.35%）	年0.3150%（税抜0.30%）	年0.0525%（税抜0.05%）

～（略）

#### <訂正後>

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年0.735%<sup>\*</sup>（税抜0.70%）の率を乗じて得た額とします。

\*消費税率が8%になった場合は、0.756%（税込）となります。

#### 信託報酬の配分

委託会社	販売会社	受託銀行
年0.3675%（税抜0.35%）	年0.3150%（税抜0.30%）	年0.0525%（税抜0.05%）

消費税率が8%になった場合は、以下のとおりとなります。

委託会社	販売会社	受託銀行
年0.378%（税込）	年0.324%（税込）	年0.054%（税込）

～（略）

#### （４）【その他の手数料等】

##### <訂正前>

###### 監査報酬

- a . 投資信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、投資信託財産の純資産総額に年0.00525%（税抜0.005%）の率を乗じて得た額を上限に、かつ当該費用の実費の額以内の額を、当該費用に係る消費税等相当額とともに、投資信託約款に規定する計算期間を通じて、毎日費用計上します。
- b . 前記 a . で定める費用および当該費用に係る消費税等相当額は、毎計算期間末および信託終了のときに投資信託財産中から支弁します。

その他の手数料等については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

手数料等の合計額については、保有期間等により異なりますので、表示することができません。

##### <訂正後>

###### 監査報酬

- a . 投資信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、投資信託財産の純資産総額に年0.00525%<sup>\*</sup>（税抜0.005%）の率を乗じて得た額を上限に、かつ当該費用の実費の額以内の額を、当該費用に係る消費税等相当額とともに、投資信託約款に規定する計算期間を通じて、毎日費用計上します。

\*消費税率が8%になった場合は、0.0054%（税込）となります。

- b . 前記 a . で定める費用および当該費用に係る消費税等相当額は、毎計算期間末および信託終了のときに投資信託財産中から支弁します。

その他の手数料等については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

手数料等の合計額については、保有期間等により異なりますので、表示することができません。



## ( 5 ) 【課税上の取扱い】

## &lt; 訂正前 &gt;

個人、法人別の課税の取扱いについて

## a . 個人の受益者に対する課税

## (a) 収益分配時の課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、以下の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。また、確定申告を行うことにより、総合課税または申告分離課税のいずれかを選択することもできます。

時期	税率
平成25年1月1日から 平成25年12月31日まで	10.147%（所得税7%、復興特別所得税0.147%および地方税3%）
平成26年1月1日以降	20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）

普通分配金については、上場株式等の譲渡損失および他の上場株式等にかかる配当所得の金額（申告分離課税を選択したものに限り、）との損益通算ができます。なお、配当控除の適用はありません。

## (b) 一部解約時および償還時の課税

一部解約時および償還時の譲渡益（解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および申込手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益）は、譲渡所得として、以下の税率による申告分離課税が適用されます。なお、源泉徴収特定口座においては原則、確定申告の必要はありません。

時期	税率
平成25年1月1日から 平成25年12月31日まで	10.147%（所得税7%、復興特別所得税0.147%および地方税3%）
平成26年1月1日以降	20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）

一部解約時および償還時の譲渡損益は、確定申告をすることにより他の上場株式等譲渡損益および上場株式等の配当所得の金額（申告分離課税を選択したものに限り、）との損益通算ができます。なお、譲渡損失については、3年間の繰越控除の対象とすることができます。

## b . 法人の受益者に対する課税

法人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、以下の税率による源泉徴収が行われます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

時期	税率
平成25年1月1日から 平成25年12月31日まで	7.147%（所得税7%および復興特別所得税0.147%）
平成26年1月1日以降	15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）

- ・前記は、平成25年4月末現在のものであり、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。
- ・税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## &lt;訂正後&gt;

個人、法人別の課税の取扱いについて

## a．個人の受益者に対する課税

## (a) 収益分配時の課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、以下の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。また、確定申告を行うことにより、総合課税または申告分離課税のいずれかを選択することもできます。

時期	税率
平成25年1月1日から平成25年12月31日まで	10.147%（所得税7%、復興特別所得税0.147%および地方税3%）
平成26年1月1日以降	20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）

普通分配金については、上場株式等の譲渡損失および他の上場株式等にかかる配当所得の金額（申告分離課税を選択したものに限り、）との損益通算ができます。なお、配当控除の適用はありません。

## (b) 一部解約時および償還時の課税

一部解約時および償還時の譲渡益（解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および申込手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益）は、譲渡所得として、以下の税率による申告分離課税が適用されます。なお、源泉徴収特定口座においては原則、確定申告の必要はありません。

時期	税率
平成25年1月1日から平成25年12月31日まで	10.147%（所得税7%、復興特別所得税0.147%および地方税3%）
平成26年1月1日以降	20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）

一部解約時および償還時の譲渡損益は、確定申告をすることにより他の上場株式等譲渡損益および上場株式等の配当所得の金額（申告分離課税を選択したものに限り、）との損益通算ができます。なお、譲渡損失については、3年間の繰越控除の対象とすることができます。

公募株式投資信託は税法上、平成26年1月1日以降の少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

## b. 法人の受益者に対する課税

法人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、以下の税率による源泉徴収が行われます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

時期	税率
平成25年1月1日から 平成25年12月31日まで	7.147%（所得税7%および復興特別所得税0.147%）
平成26年1月1日以降	15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）

- ・前記は、平成25年10月末現在のものであり、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。
- ・税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 5【運用状況】

<以下の内容に更新します。>

## (1)【投資状況】

(平成25年10月31日現在)

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券(PRUアメリカ中期社債マザーファンド)	日本	356,380,196	101.41
現金、預金、その他資産(負債控除後)		4,940,042	1.41
合計(純資産総額)		351,440,154	100.00

(注)投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

## （参考情報）

当ファンドが主要投資対象とするPRUアメリカ中期社債マザーファンドの投資状況は以下の通りです。

（平成25年10月31日現在）

投資資産の種類		時価（円）	投資比率（％）
社債券	アメリカ	3,415,464,596	81.58
	イギリス	205,954,709	4.92
	カナダ	124,905,509	2.98
	ルクセンブルク	53,462,740	1.28
	フランス	44,055,856	1.05
	オランダ	39,820,979	0.95
	メキシコ	34,279,194	0.82
	日本	32,030,046	0.77
	オーストラリア	27,750,818	0.66
	キュラソー	25,448,827	0.61
	バミューダ	24,606,248	0.59
	ノルウェー	14,587,922	0.35
	ケイマン島	13,482,218	0.32
	パナマ	13,113,998	0.31
	ベルギー	11,246,522	0.27
	アイルランド	6,234,228	0.15
小計	4,086,444,410	97.60	
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		100,305,976	2.40
合計（純資産総額）		4,186,750,386	100.00

（注1）投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の時価の地域別の内訳です。

(注3) 邦貨換算金額は、対顧客電信売買相場の仲値により円換算しております。

#### その他の資産の投資状況

(平成25年10月31日現在)

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
債券先物取引(売建)	アメリカ	395,559,986	9.45
債券先物取引(買建)	アメリカ	607,899,066	14.52

(注) 投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

## (2) 【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

(平成25年10月31日現在)

## 主要銘柄の明細

(単位：円)

地域	種類	銘柄	数量	簿価単価	簿価金額	時価単価	時価金額	投資比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	PRUアメリカ中期社債 マザーファンド	215,426,583	1.6545	356,444,764	1.6543	356,380,196	101.41

(注1) 投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する時価金額の比率です。

(注2) 親投資信託受益証券の簿価単価および時価単価は、1万口当たりの価額です。

## (参考情報)

## PRUアメリカ中期社債マザーファンド

	地域	種類	銘柄名	利率 (%)	償還期限	通貨	数量	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	時価単価 (円)	時価金額 (円)	投資比率 (%)
1	アメリカ	社債券	GOLDMAN SACHS GROUP INC/	6.15	2018 / 4 / 1	USD	650,000	11,632.10	75,608,651	11,389.79	74,033,668	1.77
2	アメリカ	社債券	GENERAL ELECTRIC CAPITAL	5.625	2018 / 5 / 1	USD	600,000	11,656.91	69,941,489	11,430.84	68,585,065	1.64
3	アメリカ	社債券	FORD MOTOR CREDIT CO LLC	3	2017 / 6 / 12	USD	650,000	10,117.43	65,763,295	10,242.71	66,577,648	1.59
4	アメリカ	社債券	BANK OF AMERICA CORP	2	2018 / 1 / 11	USD	660,000	9,841.02	64,950,738	9,825.54	64,848,597	1.55
5	アメリカ	社債券	TIME WARNER CABLE INC	8.25	2014 / 2 / 14	USD	615,000	10,495.20	64,545,517	10,051.98	61,819,737	1.48
6	アメリカ	社債券	CITIGROUP INC	4.45	2017 / 1 / 10	USD	500,000	10,882.74	54,413,722	10,714.14	53,570,723	1.28
7	アメリカ	社債券	HEWLETT-PACKARD CO	6.125	2014 / 3 / 1	USD	500,000	10,338.11	51,690,561	10,020.39	50,101,988	1.20
8	アメリカ	社債券	WELLS FARGO & CO	1.5	2018 / 1 / 16	USD	490,000	9,874.64	48,385,747	9,817.26	48,104,575	1.15
9	アメリカ	社債券	BEAR STEARNS COS INC/THE	7.25	2018 / 2 / 1	USD	400,000	12,259.75	49,039,026	11,883.79	47,535,173	1.14
10	アメリカ	社債券	US BANCORP	1.65	2017 / 5 / 15	USD	475,000	10,036.94	47,675,500	9,938.78	47,209,215	1.13
11	イギリス	社債券	BARCLAYS BANK PLC	5.2	2014 / 7 / 10	USD	450,000	10,407.27	46,832,742	10,167.00	45,751,501	1.09
12	アメリカ	社債券	GENERAL ELECTRIC CAPITAL	2.3	2017 / 4 / 27	USD	450,000	10,209.25	45,941,630	10,139.46	45,627,600	1.09
13	アメリカ	社債券	AMERICAN INTERNATIONAL G	4.875	2016 / 9 / 15	USD	400,000	10,982.35	43,929,431	10,826.16	43,304,641	1.03
14	アメリカ	社債券	KINDER MORGAN ENERGY PAR	5.625	2015 / 2 / 15	USD	400,000	10,711.78	42,847,121	10,442.00	41,768,003	1.00
15	アメリカ	社債券	MORGAN STANLEY	6.625	2018 / 4 / 1	USD	360,000	11,826.67	42,576,037	11,557.39	41,606,604	0.99
16	アメリカ	社債券	ANHEUSER-BUSCH INBEV FIN	1.25	2018 / 1 / 17	USD	415,000	9,827.14	40,782,634	9,749.22	40,459,301	0.97
17	アメリカ	社債券	AT&T INC	2.95	2016 / 5 / 15	USD	380,000	10,421.08	39,600,131	10,289.55	39,100,315	0.93
18	アメリカ	社債券	BANK OF NEW YORK MELLON	1.35	2018 / 3 / 6	USD	400,000	9,817.21	39,268,844	9,701.43	38,805,729	0.93
19	アメリカ	社債券	NBCUNIVERSAL MEDIA LLC	2.875	2016 / 4 / 1	USD	375,000	10,401.53	39,005,748	10,330.41	38,739,069	0.93
20	アメリカ	社債券	GENERAL DYNAMICS CORP	1	2017 / 11 / 15	USD	400,000	9,765.85	39,063,431	9,645.98	38,583,923	0.92

	地域	種類	銘柄名	利率 (%)	償還期限	通貨	数量	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	時価単価 (円)	時価金額 (円)	投資 比率 (%)
21	アメリカ	社債券	VERIZON COMMUNICATIONS I	3	2016 / 4 / 1	USD	350,000	10,438.04	36,533,142	10,287.47	36,006,173	0.86
22	アメリカ	社債券	ALTRIA GROUP INC	7.75	2014 / 2 / 6	USD	350,000	10,448.33	36,569,172	10,030.92	35,108,249	0.84
23	アメリカ	社債券	GOLDMAN SACHS GROUP INC/	5.95	2018 / 1 / 18	USD	305,000	11,577.53	35,311,482	11,303.50	34,475,675	0.82
24	アメリカ	社債券	AMERICAN EXPRESS CREDIT	2.8	2016 / 9 / 19	USD	325,000	10,446.07	33,949,757	10,343.73	33,617,145	0.80
25	アメリカ	社債券	CAPITAL ONE FINANCIAL CO	3.15	2016 / 7 / 15	USD	320,000	10,465.01	33,488,041	10,337.84	33,081,108	0.79
26	カナダ	社債券	ROYAL BANK OF CANADA	2.2	2018 / 7 / 27	USD	325,000	9,851.00	32,015,750	9,973.05	32,412,425	0.77
27	アメリカ	社債券	PNC BANK NA	1.15	2016 / 11 / 1	USD	325,000	9,838.19	31,974,129	9,876.44	32,098,446	0.77
28	アメリカ	社債券	VIACOM INC	4.375	2014 / 9 / 15	USD	315,000	10,373.43	32,676,329	10,164.69	32,018,790	0.76
29	アメリカ	社債券	MORGAN STANLEY	5.375	2015 / 10 / 15	USD	300,000	10,784.67	32,354,033	10,629.99	31,889,992	0.76
30	アメリカ	社債券	KRAFT FOODS INC	4.125	2016 / 2 / 9	USD	300,000	10,726.24	32,178,724	10,506.28	31,518,865	0.75

(注1) 投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する時価金額の比率です。

(注2) 邦貨換算金額は、対顧客電信売買相場の仲値により円換算しております。

#### 全銘柄の種類別投資比率

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	101.41
合計	101.41

(注) 投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する時価金額の比率です。

(参考情報)

#### PRUアメリカ中期社債マザーファンド

種類	投資比率 (%)
社債券	97.60
合計	97.60

(注) 投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する時価金額の比率です。



## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## （参考情報）

## PRUアメリカ中期社債マザーファンド

（平成25年10月31日現在）

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量 (枚)	簿価金額 (円)	時価金額 (円)	投資比率 (%)
債券先物取引	シカゴ	US 5YR NOTE	売建	33	389,133,598	395,559,986	9.45
債券先物取引	シカゴ	US 2YR NOTE	買建	28	606,498,688	607,899,066	14.52

（注1）投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率です。

（注2）邦貨換算金額は、対顧客電信売買相場の仲値により円換算しております。

## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

		純資産総額（円）	1万口当たりの純資産額 （基準価額）（円）
第1計算期間末	（分配付）	1,551,160,889	10,262
（平成13年9月20日）	（分配落）	1,551,160,889	10,262
第2計算期間末	（分配付）	1,670,261,819	10,180
（平成14年3月20日）	（分配落）	1,653,854,489	10,080
第3計算期間末	（分配付）	1,920,024,484	10,491
（平成14年9月20日）	（分配落）	1,901,723,673	10,391
第4計算期間末	（分配付）	3,303,441,233	10,549
（平成15年3月20日）	（分配落）	3,272,160,116	10,449
第5計算期間末	（分配付）	5,696,404,205	10,611
（平成15年9月22日）	（分配落）	5,642,720,719	10,511
第6計算期間末	（分配付）	6,048,165,658	10,722
（平成16年3月22日）	（分配落）	5,991,756,012	10,622
第7計算期間末	（分配付）	5,548,545,058	10,558
（平成16年9月21日）	（分配落）	5,495,991,917	10,458
第8計算期間末	（分配付）	5,065,579,164	10,261
（平成17年3月22日）	（分配落）	5,016,211,028	10,161
第9計算期間末	（分配付）	4,598,650,368	10,181
（平成17年9月20日）	（分配落）	4,553,480,224	10,081
第10計算期間末	（分配付）	2,290,839,743	9,892
（平成18年3月20日）	（分配落）	2,267,680,946	9,792
第11計算期間末	（分配付）	1,093,893,941	9,764
（平成18年9月20日）	（分配落）	1,082,690,479	9,664
第12計算期間末	（分配付）	884,123,262	9,689
（平成19年3月20日）	（分配落）	874,997,983	9,589
第13計算期間末	（分配付）	600,210,164	9,537
（平成19年9月20日）	（分配落）	593,916,682	9,437
第14計算期間末	（分配付）	512,779,210	9,643
（平成20年3月21日）	（分配落）	507,461,764	9,543
第15計算期間末	（分配付）	436,710,091	9,354
（平成20年9月22日）	（分配落）	432,041,251	9,254
第16計算期間末	（分配付）	424,466,800	9,486
（平成21年3月23日）	（分配落）	419,992,172	9,386
第17計算期間末	（分配付）	404,755,984	10,085
（平成21年9月24日）	（分配落）	400,742,411	9,985

		純資産総額(円)	1万口当たりの純資産額 (基準価額)(円)
第18計算期間末	(分配付)	418,541,701	10,226
(平成22年3月23日)	(分配落)	414,448,657	10,126
第19計算期間末	(分配付)	431,132,092	10,407
(平成22年9月21日)	(分配落)	426,989,239	10,307
第20計算期間末	(分配付)	383,153,261	10,316
(平成23年3月22日)	(分配落)	379,438,945	10,216
第21計算期間末	(分配付)	348,861,225	10,371
(平成23年9月20日)	(分配落)	345,497,527	10,271
第22計算期間末	(分配付)	409,158,662	10,351
(平成24年3月21日)	(分配落)	405,205,841	10,251
第23計算期間末	(分配付)	417,770,433	10,454
(平成24年9月20日)	(分配落)	413,774,170	10,354
平成24年10月末		456,743,569	10,387
平成24年11月末		433,703,250	10,384
平成24年12月末		456,792,126	10,392
平成25年1月末		426,265,562	10,386
平成25年2月末		434,779,125	10,417
第24計算期間末	(分配付)	429,846,196	10,424
(平成25年3月21日)	(分配落)	425,722,549	10,324
平成25年3月末		432,834,443	10,320
平成25年4月末		411,464,540	10,358
平成25年5月末		424,345,790	10,308
平成25年6月末		390,855,645	10,185
平成25年7月末		397,930,594	10,252
平成25年8月末		378,977,259	10,225
第25計算期間末	(分配付)	383,640,684	10,271
(平成25年9月20日)	(分配落)	379,905,610	10,171
平成25年9月末		365,648,833	10,197
平成25年10月末		351,440,154	10,246

## 【分配の推移】

決算期		1万口当たりの分配金 (円)
第1計算期間末	平成13年9月20日	0
第2計算期間末	平成14年3月20日	100
第3計算期間末	平成14年9月20日	100
第4計算期間末	平成15年3月20日	100
第5計算期間末	平成15年9月22日	100
第6計算期間末	平成16年3月22日	100
第7計算期間末	平成16年9月21日	100
第8計算期間末	平成17年3月22日	100
第9計算期間末	平成17年9月20日	100
第10計算期間末	平成18年3月20日	100
第11計算期間末	平成18年9月20日	100
第12計算期間末	平成19年3月20日	100
第13計算期間末	平成19年9月20日	100
第14計算期間末	平成20年3月21日	100
第15計算期間末	平成20年9月22日	100
第16計算期間末	平成21年3月23日	100
第17計算期間末	平成21年9月24日	100
第18計算期間末	平成22年3月23日	100
第19計算期間末	平成22年9月21日	100
第20計算期間末	平成23年3月22日	100
第21計算期間末	平成23年9月20日	100
第22計算期間末	平成24年3月21日	100
第23計算期間末	平成24年9月20日	100
第24計算期間末	平成25年3月21日	100
第25計算期間末	平成25年9月20日	100

## 【収益率の推移】

期間	収益率（％）
第1計算期間（平成13年5月31日から平成13年9月20日）	2.6
第2計算期間（平成13年9月21日から平成14年3月20日）	0.8
第3計算期間（平成14年3月21日から平成14年9月20日）	4.1
第4計算期間（平成14年9月21日から平成15年3月20日）	1.5
第5計算期間（平成15年3月21日から平成15年9月22日）	1.6
第6計算期間（平成15年9月23日から平成16年3月22日）	2.0
第7計算期間（平成16年3月23日から平成16年9月21日）	0.6
第8計算期間（平成16年9月22日から平成17年3月22日）	1.9
第9計算期間（平成17年3月23日から平成17年9月20日）	0.2
第10計算期間（平成17年9月21日から平成18年3月20日）	1.9
第11計算期間（平成18年3月21日から平成18年9月20日）	0.3
第12計算期間（平成18年9月21日から平成19年3月20日）	0.3
第13計算期間（平成19年3月21日から平成19年9月20日）	0.5
第14計算期間（平成19年9月21日から平成20年3月21日）	2.2
第15計算期間（平成20年3月22日から平成20年9月22日）	2.0
第16計算期間（平成20年9月23日から平成21年3月23日）	2.5
第17計算期間（平成21年3月24日から平成21年9月24日）	7.4
第18計算期間（平成21年9月25日から平成22年3月23日）	2.4
第19計算期間（平成22年3月24日から平成22年9月21日）	2.8
第20計算期間（平成22年9月22日から平成23年3月22日）	0.1
第21計算期間（平成23年3月23日から平成23年9月20日）	1.5
第22計算期間（平成23年9月21日から平成24年3月21日）	0.8
第23計算期間（平成24年3月22日から平成24年9月20日）	2.0
第24計算期間（平成24年9月21日から平成25年3月21日）	0.7
第25計算期間（平成25年3月22日から平成25年9月20日）	0.5

（注） 収益率は、計算期間末の基準価額（分配金込み）から前期末基準価額（当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数をいいます。なお、第1計算期間の収益率については、元本（1万円）を前期末基準価額とみなして計算しています。

## ( 4 ) 【設定及び解約の実績】

期間	設定数量（口）	解約数量（口）
第1計算期間 （平成13年5月31日から平成13年9月20日）	1,511,616,326	129,430
第2計算期間 （平成13年9月21日から平成14年3月20日）	1,637,588,561	1,508,342,364
第3計算期間 （平成14年3月21日から平成14年9月20日）	846,441,410	657,093,394
第4計算期間 （平成14年9月21日から平成15年3月20日）	2,391,624,853	1,090,111,986
第5計算期間 （平成15年3月21日から平成15年9月22日）	2,802,784,535	566,029,832
第6計算期間 （平成15年9月23日から平成16年3月22日）	626,284,966	353,509,643
第7計算期間 （平成16年3月23日から平成16年9月21日）	286,118,127	671,927,972
第8計算期間 （平成16年9月22日から平成17年3月22日）	102,687,853	421,188,359
第9計算期間 （平成17年3月23日から平成17年9月20日）	161,270,569	581,069,788
第10計算期間 （平成17年9月21日から平成18年3月20日）	3,398,402	2,204,533,072
第11計算期間 （平成18年3月21日から平成18年9月20日）	3,149,794	1,198,683,291
第12計算期間 （平成18年9月21日から平成19年3月20日）	2,140,078	209,958,389
第13計算期間 （平成19年3月21日から平成19年9月20日）	2,216,638	285,396,306
第14計算期間 （平成19年9月21日から平成20年3月21日）	959,118	98,562,747

期間	設定数量（口）	解約数量（口）
第15計算期間 （平成20年3月22日から平成20年9月22日）	2,491,370	67,352,004
第16計算期間 （平成20年9月23日から平成21年3月23日）	1,560,696	20,981,887
第17計算期間 （平成21年3月24日から平成21年9月24日）	7,031,640	53,137,136
第18計算期間 （平成21年9月25日から平成22年3月23日）	49,777,675	41,830,562
第19計算期間 （平成22年3月24日から平成22年9月21日）	100,856,183	95,875,278
第20計算期間 （平成22年9月22日から平成23年3月22日）	91,432,680	134,286,344
第21計算期間 （平成23年3月23日から平成23年9月20日）	70,393,027	105,454,891
第22計算期間 （平成23年9月21日から平成24年3月21日）	164,503,919	105,591,568
第23計算期間 （平成24年3月22日から平成24年9月20日）	85,479,325	81,135,130
第24計算期間 （平成24年9月21日から平成25年3月21日）	145,930,510	133,192,114
第25計算期間 （平成25年3月22日から平成25年9月20日）	88,176,142	127,033,419

（注）本邦外における設定・解約の実績はありません。

## &lt; 参考情報 &gt;

(基準日:2013年10月31日)

## 基準価額・純資産の推移



(注1) 基準価額(税引前分配金再投資)は、分配金(税引前)を決算日の基準価額で全額再投資したものととして委託会社にて計算しており、実際の騰落率とは異なります(以下同じ)。  
(注2) 基準価額は、信託報酬控除後の値です。

基準価額	10,246円
純資産総額	3.51億円

※基準価額は、分配控除後です。

## 分配の推移 (1万口当たり、税引前)

2011年09月20日	100円
2012年03月21日	100円
2012年09月20日	100円
2013年03月21日	100円
2013年09月20日	100円
設定来累計	2,400円

(注1) 直近5期分の分配実績を記載しております。  
(注2) 分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

## 主要な資産の状況 (マザーファンド)

## 資産の種類

資産の種類	投資比率
社債券	97.60%
現金・預金・その他の資産 (負債控除後)	2.40%
合計(純資産総額)	100.00%

\*マザーファンドの運用状況です。  
\*投資比率は、純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

## 組入上位10銘柄

	銘柄名	種類	通貨	クーポン	償還日	投資比率
1	GOLDMAN SACHS GROUP INC/	社債券	USD	6.150%	2018/4/1	1.77%
2	GENERAL ELECTRIC CAPITAL	社債券	USD	5.625%	2018/5/1	1.64%
3	FORD MOTOR CREDIT CO LLC	社債券	USD	3.000%	2017/6/12	1.59%
4	BANK OF AMERICA CORP	社債券	USD	2.000%	2018/1/11	1.55%
5	TIME WARNER CABLE INC	社債券	USD	8.250%	2014/2/14	1.48%
6	CITIGROUP INC	社債券	USD	4.450%	2017/1/10	1.28%
7	HEWLETT-PACKARD CO	社債券	USD	6.125%	2014/3/1	1.20%
8	WELLS FARGO & CO	社債券	USD	1.500%	2018/1/16	1.15%
9	BEAR STEARNS COS INC/THE	社債券	USD	7.250%	2018/2/1	1.14%
10	US BANCORP	社債券	USD	1.650%	2017/5/15	1.13%

## 年間収益率の推移



(注1) ファンドの年間収益率は、基準価額(税引前分配金再投資)を使用して計算しております。  
(注2) 2013年は10月末までの収益率です。  
(注3) 当ファンドにはベンチマークはありません。

※ファンドの運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。  
※最新の運用実績は別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。



## 第2【管理及び運営】

### 1【申込（販売）手続等】

<訂正前>

#### (3) 申込手数料

申込手数料は、販売会社がそれぞれ定める手数料率を、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に乗じて得た額とします。なお、平成25年6月20日現在、最も高率な申込手数料は1.05%（税抜1.0%）となっています。

申込手数料の詳細については、前記「(1) 申込方法」に記載の委託会社にお問合わせください。当ファンドは、販売会社により、償還乗換えおよび償還前乗換え等の手数料優遇制度の対象となる場合があります。詳しくは、委託会社にご照会のうえ、各販売会社にお問合わせください。  
（以下略）

<訂正後>

#### (3) 申込手数料

申込手数料は、販売会社がそれぞれ定める手数料率を、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に乗じて得た額とします。なお、平成25年12月20日現在、最も高率な申込手数料は1.05%<sup>\*</sup>（税抜1.0%）となっています。

\*消費税率が8%になった場合は、1.08%（税込）となります。

申込手数料の詳細については、前記「(1) 申込方法」に記載の委託会社にお問合わせください。当ファンドは、販売会社により、償還乗換えおよび償還前乗換え等の手数料優遇制度の対象となる場合があります。詳しくは、委託会社にご照会のうえ、各販売会社にお問合わせください。  
（以下略）

## 第3【ファンドの経理状況】

<以下の内容に更新します。>

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。  
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第25期計算期間（平成25年3月22日から平成25年9月20日）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けています。

## 1【財務諸表】

【PRUアメリカ中期社債ファンド（為替ヘッジあり / 6ヵ月決算型）】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第24期 (平成25年3月21日現在)	第25期 (平成25年9月20日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
預金	8	73
親投資信託受益証券	460,986,704	379,032,899
派生商品評価勘定	223,827	872,638
未収入金	11,989,329	5,336,457
流動資産合計	473,199,868	385,242,067
資産合計	473,199,868	385,242,067
<b>負債の部</b>		
流動負債		
派生商品評価勘定	35,487,990	-
未払収益分配金	4,123,647	3,735,074
未払解約金	6,125,268	10,233
未払受託者報酬	115,634	105,713
未払委託者報酬	1,503,202	1,374,303
その他未払費用	121,578	111,134
流動負債合計	47,477,319	5,336,457
負債合計	47,477,319	5,336,457
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	412,364,768	373,507,491
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	13,357,781	6,398,119
（分配準備積立金）	20,359,757	16,274,087
元本等合計	425,722,549	379,905,610
純資産合計	425,722,549	379,905,610
負債純資産合計	473,199,868	385,242,067

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第24期		第25期	
	自	平成24年9月21日 至 平成25年3月21日	自	平成25年3月22日 至 平成25年9月20日
<b>営業収益</b>				
有価証券売買等損益		99,927,044		14,992,970
為替差損益		95,227,918		15,615,111
営業収益合計		4,699,126		622,141
<b>営業費用</b>				
受託者報酬		115,634		105,713
委託者報酬		1,503,202		1,374,303
その他費用		160,578		129,134
営業費用合計		1,779,414		1,609,150
営業利益又は営業損失（ ）		2,919,712		2,231,291
経常利益又は経常損失（ ）		2,919,712		2,231,291
当期純利益又は当期純損失（ ）		2,919,712		2,231,291
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		420,530		469,847
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		14,147,798		13,357,781
剰余金増加額又は欠損金減少額		5,614,733		2,643,288
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		5,614,733		2,643,288
剰余金減少額又は欠損金増加額		4,780,285		4,106,432
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		4,780,285		4,106,432
分配金		4,123,647		3,735,074
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		13,357,781		6,398,119

## (3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則としてわが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び61条に基づき処理しております。 計算期間の取扱い 平成25年3月20日が休日のため、当ファンドの計算期間を平成25年3月22日から平成25年9月20日としております。

(貸借対照表に関する注記)

第24期 (平成25年3月21日現在)	第25期 (平成25年9月20日現在)
1 1. 投資信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中解約元本額	1 1. 投資信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中解約元本額
期首元本額 399,626,372円	期首元本額 412,364,768円
期中追加設定元本額 145,930,510円	期中追加設定元本額 88,176,142円
期中解約元本額 133,192,114円	期中解約元本額 127,033,419円
2. 計算期間末日における受益権の総数	2. 計算期間末日における受益権の総数
412,364,768口	373,507,491口

## （損益及び剰余金計算書に関する注記）

第24期 自 平成24年 9 月21日 至 平成25年 3 月21日	第25期 自 平成25年 3 月22日 至 平成25年 9 月20日
<p>1．資産運用の権限を再委託又は一部再委託する場合の当該委託費用</p> <p style="text-align: right;">692,233円</p> <p>2．分配金の計算過程</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（5,561,512円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（103,287,427円）及び分配準備積立金（18,921,892円）より分配対象額は127,770,831円（1万口当たり3,098円）であり、うち4,123,647円（1万口当たり100円）を分配金額としております。</p>	<p>1．資産運用の権限を再委託又は一部再委託する場合の当該委託費用</p> <p style="text-align: right;">615,493円</p> <p>2．分配金の計算過程</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（5,231,647円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（97,499,924円）及び分配準備積立金（14,777,514円）より分配対象額は117,509,085円（1万口当たり3,146円）であり、うち3,735,074円（1万口当たり100円）を分配金額としております。</p>

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

項目	第24期 自 平成24年 9月21日 至 平成25年 3月21日	第25期 自 平成25年 3月22日 至 平成25年 9月20日
1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を投資信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じて価格変動リスクや為替変動リスク等があります。	同左
3．金融商品に係るリスク管理体制	コンプライアンス部では、運用状況のモニタリング、運用に関する法令諸規則の遵守状況の確認を行っております。 また、業務統括部では、運用に関するリスク管理を行っております。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	第24期 (平成25年3月21日現在)	第25期 (平成25年9月20日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>有価証券 「注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引等 「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。</p> <p>上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>有価証券 同左</p> <p>デリバティブ取引等 同左</p> <p>上記以外の金融商品 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

第24期（平成25年3月21日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	80,832,307
合計	80,832,307

第25期（平成25年9月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	11,903,861
合計	11,903,861



(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益  
通貨関連

(単位：円)

種類	第24期（平成25年3月21日現在）			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
買建				
アメリカドル	8,663,322	-	8,887,149	223,827
売建				
アメリカドル	439,821,504	-	475,309,494	35,487,990
合計	448,484,826	-	484,196,643	35,264,163

(単位：円)

種類	第25期（平成25年9月20日現在）			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
買建				
アメリカドル	10,680,373	-	10,946,100	265,727
売建				
アメリカドル	393,028,836	-	392,421,925	606,911
合計	403,709,209	-	403,368,025	872,638

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約の時価

(1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

イ) 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。

ロ) 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

- (2) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。
2. 契約額等及び時価の合計欄の金額は各々の合計金額であります。
3. 換算においては円未満の端数は切り捨てております。

( 関連当事者との取引に関する注記 )

該当事項はありません。

( 1口当たり情報に関する注記 )

第24期 (平成25年3月21日現在)		第25期 (平成25年9月20日現在)	
1口当たりの純資産額	1.0324円	1口当たりの純資産額	1.0171円
(1万口当たりの純資産額	10,324円)	(1万口当たりの純資産額	10,171円)

( 4 ) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式 (平成25年9月20日現在)

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

(平成25年9月20日現在)

種類	通貨	銘柄	口数	評価額
親投資信託受益証券	日本円	PRUアメリカ中期社債 マザーファンド	228,746,469	379,032,899
	合計		228,746,469	379,032,899

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表 (デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。

## (参考情報)

当ファンドは、「PRUアメリカ中期社債マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。同ファンドの状況は次の通りであります。

「PRUアメリカ中期社債マザーファンド」の状況

なお、以下に掲載した情報は監査の対象外であります。

## 貸借対照表

(単位：円)

区 分	注記 番号	(平成25年3月21日現在)	(平成25年9月20日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
預金		73,861,797	-
コール・ローン		80,274,483	81,309,202
国債証券		957,052	-
社債券		4,126,631,685	4,119,770,126
派生商品評価勘定		5,343,447	1,412,889
未収入金		-	147,840,390
未収利息		29,368,414	32,859,623
前払金		1,606,332	2,142,435
前払費用		4,959,069	860,038
差入委託証拠金		2,120,349	2,747,304
流動資産合計		4,325,122,628	4,388,942,007
資産合計		4,325,122,628	4,388,942,007
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		1,945,499	3,444,502
未払金		-	138,919,082
未払解約金		33,181,957	25,209,140
流動負債合計		35,127,456	167,572,724
負債合計		35,127,456	167,572,724
純資産の部			
元本等			
元本	1	2,685,781,969	2,547,568,158
剰余金			
剰余金又は欠損金( )		1,604,213,203	1,673,801,125
元本等合計		4,289,995,172	4,221,369,283
純資産合計		4,289,995,172	4,221,369,283
負債純資産合計		4,325,122,628	4,388,942,007

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1．有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券及び社債券 個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、または価格情報会社の提供する価額に基づいて評価しております。
2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。 為替予約取引 原則としてわが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び61条に基づき処理しております。

## （貸借対照表に関する注記）

（平成25年3月21日現在）	（平成25年9月20日現在）
<p>1 1 . 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額</p> <p style="text-align: right;">3,192,133,544円</p> <p>同期中における追加設定元本額</p> <p style="text-align: right;">164,603,172円</p> <p>同期中における解約元本額</p> <p style="text-align: right;">670,954,747円</p> <p>同期末における元本の内訳 PRUアメリカ中期社債ファンド （為替ヘッジなし / 毎月決算型）</p> <p style="text-align: right;">2,397,178,260円</p> <p>PRUアメリカ中期社債ファンド （為替ヘッジあり / 6ヵ月決算型）</p> <p style="text-align: right;">288,603,709円</p> <p style="text-align: right;">計 2,685,781,969円</p> <p>2 . 本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の受益権の総数</p> <p style="text-align: right;">2,685,781,969円</p>	<p>1 1 . 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額</p> <p style="text-align: right;">2,685,781,969円</p> <p>同期中における追加設定元本額</p> <p style="text-align: right;">350,967,376円</p> <p>同期中における解約元本額</p> <p style="text-align: right;">489,181,187円</p> <p>同期末における元本の内訳 PRUアメリカ中期社債ファンド （為替ヘッジなし / 毎月決算型）</p> <p style="text-align: right;">2,318,821,689円</p> <p>PRUアメリカ中期社債ファンド （為替ヘッジあり / 6ヵ月決算型）</p> <p style="text-align: right;">228,746,469円</p> <p style="text-align: right;">計 2,547,568,158円</p> <p>2 . 本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の受益権の総数</p> <p style="text-align: right;">2,547,568,158円</p>

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成24年 9月21日 至 平成25年 3月21日	自 平成25年 3月22日 至 平成25年 9月20日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を投資信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じて価格変動リスクや為替変動リスク等があります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	コンプライアンス部では、運用状況のモニタリング、運用に関する法令諸規則の遵守状況の確認を行っております。 また、業務統括部では、運用に関するリスク管理を行っております。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	（平成25年3月21日現在）	（平成25年9月20日現在）
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>有価証券 「注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引等 「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。</p> <p>上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>有価証券 同左</p> <p>デリバティブ取引等 同左</p> <p>上記以外の金融商品 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

（平成25年3月21日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	1,181
社債券	18,754,350
合計	18,753,169

（注）当期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書の開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

（平成25年9月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当期間の損益に含まれた評価差額
社債券	78,875,401
合計	78,875,401

（注）当期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書の開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。



(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

## 1. 債券関連

(単位：円)

種類	(平成25年3月21日現在)			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引				
債券先物取引				
買建				
US 2 Y R NOTE	929,966,283	-	930,026,212	59,929
売建				
US 5 Y R NOTE	651,671,232	-	653,337,493	1,666,261
合計	1,581,637,515	-	1,583,363,705	1,606,332

(単位：円)

種類	(平成25年9月20日現在)			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引				
債券先物取引				
買建				
US 2 Y R NOTE	568,681,365	-	569,571,003	889,638
売建				
US 5 Y R NOTE	416,451,260	-	419,483,334	3,032,074
合計	985,132,625	-	989,054,337	2,142,436

(注) 1. 時価の算定方法

債券先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準じる方法で評価しております。

2. 債券先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等は、手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は各々の合計金額であります。

## 2. 通貨関連

(単位：円)

種類	(平成25年3月21日現在)			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引 為替予約取引				
買建				
アメリカドル	70,972,360	-	76,076,810	5,104,450
売建				
アメリカドル	30,105,180	-	30,205,350	100,170
合計	101,077,540	-	106,282,160	5,004,280

(単位：円)

種類	(平成25年9月20日現在)			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引 為替予約取引				
買建				
アメリカドル	80,613,563	-	81,040,144	426,581
売建				
アメリカドル	27,547,042	-	27,862,800	315,758
合計	108,160,605	-	108,902,944	110,823

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約の時価

(1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

イ) 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。

ロ) 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

- (2) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。
2. 契約額等及び時価の合計欄の金額は各々の合計金額であります。
  3. 換算においては円未満の端数は切り捨てております。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

(平成25年3月21日現在)		(平成25年9月20日現在)	
本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額		本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額	
	1.5973円		1.6570円
(1万口当たり純資産額	15,973円)	(1万口当たり純資産額	16,570円)

## 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

株式（平成25年9月20日現在）

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

（平成25年9月20日現在）

種類	通貨	銘柄	銘柄数 比率	券面総額	評価額
社債券	アメリカドル	ABB FINANCE USA INC		60,000.00	59,929.08
		AETNA INC		150,000.00	168,749.55
		AETNA INC		70,000.00	69,610.73
		ALLIED WORLD ASSURANCE		75,000.00	87,096.67
		ALTRIA GROUP INC		350,000.00	359,173.50
		AMAZON.COM INC		205,000.00	199,349.99
		AMERICA MOVIL SAB DE CV		200,000.00	203,675.00
		AMERICA MOVIL SAB DE CV		125,000.00	142,022.25
		AMERICAN ELECTRIC POWER		155,000.00	151,585.50
		AMERICAN EXPRESS CO		50,000.00	48,678.85
		AMERICAN EXPRESS CREDIT		90,000.00	91,577.43
		AMERICAN EXPRESS CREDIT		190,000.00	197,014.80
		AMERICAN EXPRESS CREDIT		325,000.00	339,969.82
		AMERICAN EXPRESS CREDIT		110,000.00	110,232.87
		AMERICAN INTERNATIONAL G		400,000.00	437,490.00
		ANADARKO PETROLEUM CORP		250,000.00	290,256.00
		ANHEUSER-BUSCH INBEV FIN		415,000.00	405,419.31
		AON CORP		130,000.00	136,257.29
		AON CORP		45,000.00	46,989.00
		APPLE INC		220,000.00	211,221.12
		ARCELORMITTAL		175,000.00	192,937.50
		ARCELORMITTAL		45,000.00	46,462.50
		ARROW ELECTRONICS INC		25,000.00	25,125.27
		AT&T INC		380,000.00	396,889.48
		AT&T INC		175,000.00	180,070.10
		AUTOZONE INC		200,000.00	212,746.40
		BANK OF AMERICA CORP		150,000.00	157,378.95
		BANK OF AMERICA CORP		275,000.00	311,208.97
		BANK OF AMERICA CORP		660,000.00	648,249.36
		BANK OF AMERICA CORP		140,000.00	157,510.08
		BANK OF AMERICA NA		150,000.00	165,126.60
		BANK OF MONTREAL		150,000.00	154,470.75
		BANK OF MONTREAL		145,000.00	141,438.94
		BANK OF NEW YORK MELLON		400,000.00	390,175.20
		BANK OF NOVA SCOTIA		200,000.00	209,133.60
		BANK OF NOVA SCOTIA		100,000.00	103,273.80
BARCLAYS BANK PLC		450,000.00	465,930.45		
BAXTER INTERNATIONAL INC		35,000.00	34,828.88		
BB&T CORP		80,000.00	79,256.08		
BB&T CORP		125,000.00	121,934.25		
BEAM INC		60,000.00	60,097.20		
BEAR STEARNS COS INC/THE		400,000.00	479,188.40		
BEMIS CO INC		225,000.00	234,370.35		
BHP BILLITON FINANCE USA		275,000.00	279,838.07		
BP CAPITAL MARKETS PLC		110,000.00	115,156.80		
BP CAPITAL MARKETS PLC		250,000.00	251,635.25		

種類	通貨	銘柄	銘柄数 比率	券面総額	評価額
社債券	アメリカドル	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO		200,000.00	195,126.60
		BRITISH TELECOMMUNICATIO		50,000.00	57,313.50
		BURLINGTON NORTHERN SANT		250,000.00	283,626.25
		CA INC		35,000.00	34,977.91
		CAMERON INTERNATIONAL CO		225,000.00	225,943.65
		CAMERON INTERNATIONAL CO		10,000.00	10,074.18
		CAPITAL ONE FINANCIAL CO		200,000.00	209,016.20
		CAPITAL ONE FINANCIAL CO		320,000.00	334,153.28
		CARDINAL HEALTH INC		90,000.00	89,939.16
		CARDINAL HEALTH INC		45,000.00	43,804.44
		CARNIVAL CORP		50,000.00	49,613.10
		CARNIVAL CORP		85,000.00	82,952.86
		CATERPILLAR FINANCIAL SE		65,000.00	63,565.58
		CBS CORP		40,000.00	40,088.56
		CELGENE CORP		110,000.00	113,285.26
		CELGENE CORP		20,000.00	20,000.92
		CHEVRON CORP		80,000.00	79,598.56
		CIGNA CORP		200,000.00	222,354.40
		CITIGROUP INC		150,000.00	155,709.15
		CITIGROUP INC		500,000.00	540,874.50
		CITIGROUP INC		200,000.00	229,834.20
		CITIGROUP INC		80,000.00	79,728.00
		CITIGROUP INC		50,000.00	63,771.85
		COMCAST CORP		135,000.00	148,973.04
		CONAGRA FOODS INC		100,000.00	102,889.30
		CONAGRA FOODS INC		155,000.00	152,967.64
		COSTCO WHOLESALE CORP		270,000.00	263,710.35
		COVENTRY HEALTH CARE INC		100,000.00	113,242.60
		COVIDIEN INTERNATIONAL F		55,000.00	55,484.77
		CSX CORP		235,000.00	287,713.55
		CVS CAREMARK CORP		250,000.00	285,457.25
		DCP MIDSTREAM OPERATING		125,000.00	129,131.12
		DELHAIZE AMERICA INC		100,000.00	113,077.50
		DEVON ENERGY CORP		195,000.00	194,973.87
		DIAGEO CAPITAL PLC		130,000.00	129,640.29
		DIRECTV HOLDINGS LLC		75,000.00	77,702.70
		DIRECTV HOLDINGS LLC / D		220,000.00	228,849.50
		DIRECTV HOLDINGS LLC / D		100,000.00	96,046.30
		DISCOVER BANK/GREENWOOD		295,000.00	286,965.67
		DOW CHEMICAL CO/THE		250,000.00	286,871.25
		DR PEPPER SNAPPLE GROUP		80,000.00	82,929.60
		DTE ENERGY CO		200,000.00	208,869.00
		DUKE ENERGY CORP		200,000.00	198,699.60
		DUKE ENERGY CORP		50,000.00	49,801.50
		EASTMAN CHEMICAL CO		165,000.00	166,870.27
		EBAY INC		40,000.00	39,589.88
		ECOLAB INC		300,000.00	314,178.60
		EMC CORP/MA		140,000.00	138,918.08
		ENTERGY LOUISIANA LLC		30,000.00	30,380.94
		ENTERPRISE PRODUCTS OPER		255,000.00	267,435.84
		FIFTH THIRD BANCORP		220,000.00	231,758.56
		FISERV INC		145,000.00	151,130.31
		FORD MOTOR CREDIT CO LLC		650,000.00	667,074.85
		FRANCE TELECOM SA		90,000.00	91,390.86
		FREEPORT-MCMORAN COPPER		50,000.00	49,706.45
		GENERAL DYNAMICS CORP		400,000.00	387,616.40

種類	通貨	銘柄	銘柄数 比率	券面総額	評価額
社債券	アメリカドル	GENERAL ELECTRIC CAPITAL		450,000.00	460,179.45
		GENERAL ELECTRIC CAPITAL		100,000.00	98,851.10
		GENERAL ELECTRIC CAPITAL		600,000.00	687,532.20
		GLAXOSMITHKLINE CAPITAL		180,000.00	179,818.56
		GOLDMAN SACHS GROUP INC/		305,000.00	345,139.52
		GOLDMAN SACHS GROUP INC/		650,000.00	740,985.70
		HARTFORD FINANCIAL SERVI		195,000.00	203,179.47
		HCP INC		55,000.00	55,334.89
		HEWLETT-PACKARD CO		500,000.00	511,496.00
		HEWLETT-PACKARD CO		50,000.00	50,778.70
		HSBC USA INC		245,000.00	247,022.47
		HUNTINGTON BANCSHARES IN		65,000.00	64,767.75
		ICI WILMINGTON INC		200,000.00	201,890.80
		INTERNATIONAL BUSINESS M		215,000.00	213,611.96
		INTERNATIONAL PAPER CO		110,000.00	136,174.61
		JOHN DEERE CAPITAL CORP		105,000.00	103,002.37
		JOHNSON CONTROLS INC		85,000.00	85,432.14
		JPMORGAN CHASE & CO		250,000.00	262,556.50
		JPMORGAN CHASE & CO		225,000.00	226,609.87
		JPMORGAN CHASE & CO		150,000.00	172,445.10
		JPMORGAN CHASE & CO		250,000.00	246,101.50
		KELLOGG CO		75,000.00	75,055.95
		KINDER MORGAN ENERGY PAR		400,000.00	425,841.60
		KRAFT FOODS INC		300,000.00	320,085.90
		KRAFT FOODS INC		30,000.00	35,136.99
		KROGER CO/THE		200,000.00	229,961.40
		LABORATORY CORP OF AMERI		55,000.00	54,736.44
		LINCOLN NATIONAL CORP		55,000.00	58,095.01
		LLOYDS TSB BANK PLC		105,000.00	113,148.00
		LLOYDS TSB BANK PLC		125,000.00	134,109.75
		LORILLARD TOBACCO CO		140,000.00	138,300.40
		LOWE'S COS INC		90,000.00	90,080.19
		LYONDELLBASELL INDUSTRIE		200,000.00	219,812.80
		MACK-CALI REALTY LP		30,000.00	29,585.85
		MAGELLAN MIDSTREAM PARTN		100,000.00	103,941.20
		MAGELLAN MIDSTREAM PARTN		175,000.00	196,715.75
		MCKESSON CORP		125,000.00	127,889.50
		MCKESSON CORP		85,000.00	89,497.60
		MERCK & CO INC		310,000.00	301,371.15
		METLIFE INC		200,000.00	198,280.40
		MORGAN STANLEY		300,000.00	323,469.00
		MORGAN STANLEY		250,000.00	262,404.75
		MORGAN STANLEY		360,000.00	414,957.24
		MORGAN STANLEY		110,000.00	106,923.19
		NABORS INDUSTRIES INC		50,000.00	56,064.90
		NATIONAL OILWELL VARCO I		55,000.00	53,682.31
		NBCUNIVERSAL MEDIA LLC		375,000.00	391,643.62
		NEWELL RUBBERMAID INC		75,000.00	76,045.72
		NEWELL RUBBERMAID INC		110,000.00	108,393.56
		NEXTERA ENERGY CAPITAL H		45,000.00	45,239.89
NIPPON TELEGRAPH & TELEP		50,000.00	49,472.50		
NOBLE HOLDING INTERNATIO		25,000.00	25,075.67		
NOMURA HOLDINGS INC		30,000.00	29,910.24		
NORFOLK SOUTHERN CORP		100,000.00	120,394.70		
NYSE EURONEXT		160,000.00	159,761.92		
ONEOK PARTNERS LP		45,000.00	44,521.02		
ONEOK PARTNERS LP		65,000.00	65,961.41		

種類	通貨	銘柄	銘柄数 比率	券面総額	評価額
社債券	アメリカドル	ORACLE CORP		100,000.00	97,782.60
		ORACLE CORP		210,000.00	210,272.16
		PACIFIC GAS & ELECTRIC C		250,000.00	252,565.75
		PC FINANCIAL PARTNERSHIP		250,000.00	261,523.50
		PENTAIR FINANCE SA		100,000.00	100,364.00
		PETROBRAS GLOBAL FINANCE		80,000.00	79,273.36
		PETROBRAS INTERNATIONAL		55,000.00	55,910.85
		PHILIP MORRIS INTERNATIO		235,000.00	230,097.90
		PIONEER NATURAL RESOURCE		100,000.00	115,067.00
		PLAINS ALL AMERICAN PIPE		250,000.00	294,543.00
		PNC FUNDING CORP		100,000.00	103,930.10
		PRECISION CASTPARTS CORP		105,000.00	102,067.14
		PRINCIPAL FINANCIAL GROU		30,000.00	29,482.59
		PROGRESS ENERGY INC		250,000.00	256,409.75
		PSEG POWER LLC		40,000.00	41,408.72
		REALTY INCOME CORP		75,000.00	73,193.92
		REYNOLDS AMERICAN INC		100,000.00	111,585.70
		RIO TINTO FINANCE USA PL		60,000.00	60,000.66
		ROPER INDUSTRIES INC		55,000.00	54,072.86
		ROYAL BANK OF CANADA		325,000.00	325,611.97
		ROYAL BANK OF SCOTLAND G		25,000.00	25,510.72
		ROYAL BANK OF SCOTLAND P		100,000.00	105,108.90
		ROYAL BANK OF SCOTLAND P		125,000.00	132,189.87
		SANOFI-AVENTIS SA		195,000.00	203,122.53
		SANTANDER HOLDINGS USA I		55,000.00	56,541.92
		SEMPRA ENERGY		140,000.00	140,918.12
		SEMPRA ENERGY		35,000.00	35,571.86
		SHELL INTERNATIONAL FINA		100,000.00	100,517.60
		SIMON PROPERTY GROUP LP		55,000.00	56,303.61
		SIMON PROPERTY GROUP LP		40,000.00	41,508.00
		SIMON PROPERTY GROUP LP		200,000.00	223,048.60
		SLM CORP		250,000.00	267,500.00
		SPECTRA ENERGY PARTNERS		60,000.00	60,752.88
		STARWOOD HOTELS & RESORT		100,000.00	117,416.60
		STATE STREET CORP		170,000.00	178,192.64
		STATOIL ASA		150,000.00	146,471.85
		SUMITOMO MITSUI BANKING		250,000.00	242,943.75
		TECK RESOURCES LTD		25,000.00	24,635.07
		TECO FINANCE INC		100,000.00	106,015.40
		TELECOM ITALIA CAPITAL S		127,000.00	130,803.01
		TEVA PHARMACEUTICAL FINA		250,000.00	257,356.00
		TEXTRON INC		175,000.00	188,622.52
		TIME WARNER CABLE INC		615,000.00	632,570.55
		TIME WARNER COS INC		250,000.00	298,985.00
		TJX COS INC		420,000.00	447,897.24
		TORONTO-DOMINION BANK/TH		150,000.00	155,977.95
		TOTAL CAPITAL INTERNATIO		150,000.00	150,233.40
		TOYOTA MOTOR CREDIT CORP		275,000.00	271,060.07
		TRANSALTA CORP		140,000.00	146,223.28
		TRANSOCEAN INC		55,000.00	54,897.15
		TYCO ELECTRONICS GROUP S		40,000.00	40,349.60
		TYCO ELECTRONICS GROUP S		50,000.00	57,329.50
		UNITED PARCEL SERVICE IN		100,000.00	113,849.40
		UNITED TECHNOLOGIES CORP		100,000.00	101,436.60
		UNITEDHEALTH GROUP INC		110,000.00	121,323.95
		UNITEDHEALTH GROUP INC		75,000.00	87,178.65

種類	通貨	銘柄	銘柄数 比率	券面総額	評価額
社債券	アメリカドル	US BANCORP		475,000.00	474,853.22
		VENTAS REALTY LP / VENTA		35,000.00	34,192.41
		VERIZON COMMUNICATIONS I		350,000.00	363,953.10
		VERIZON COMMUNICATIONS I		100,000.00	95,750.20
		VERIZON COMMUNICATIONS I		120,000.00	126,078.48
		VIACOM INC		315,000.00	325,568.25
		VIACOM INC		80,000.00	79,708.96
		VODAFONE GROUP PLC		250,000.00	247,451.00
		VODAFONE GROUP PLC		130,000.00	125,636.81
		WACHOVIA BANK NA/OLD		290,000.00	305,620.85
		WALGREEN CO		65,000.00	65,053.10
		WALT DISNEY CO/THE		90,000.00	88,117.92
		WASTE MANAGEMENT INC		20,000.00	20,609.48
		WATSON PHARMACEUTICALS I		90,000.00	89,125.11
		WEATHERFORD INTERNATIONA		150,000.00	162,181.80
		WELLPOINT INC		225,000.00	222,203.02
		WELLS FARGO & CO		125,000.00	129,994.12
		WELLS FARGO & CO		490,000.00	480,749.78
		WESTERN GAS PARTNERS LP		65,000.00	64,681.50
		WILLIS GROUP HOLDINGS PL		60,000.00	62,997.65
WYNDHAM WORLDWIDE CORP		20,000.00	19,645.64		
XEROX CORP		75,000.00	76,772.17		
XYLEM INC/NY		150,000.00	157,004.85		
	小計			39,642,000.00	41,388,086.46 (4,119,770,126)
		銘柄数： 組入時価比率：	238 97.6%		100.0%
	合計				4,119,770,126 (4,119,770,126)

(注1) 通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額であります。

(注2) 合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注3) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。



## 2【ファンドの現況】

## 【純資産額計算書】

平成25年10月31日現在

資産総額	364,278,900円
負債総額	12,838,746円
純資産総額（ - ）	351,440,154円
発行済数量	342,987,045口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0246円

（参考情報）

PRUアメリカ中期社債マザーファンド

資産総額	4,221,127,115円
負債総額	34,376,729円
純資産総額（ - ）	4,186,750,386円
発行済数量	2,530,817,872口
1口当たり純資産額（ / ）	1.6543円

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

##### (1) 資本金の額

<訂正前>

平成25年4月末現在の資本金の額：219百万円

(以下略)

<訂正後>

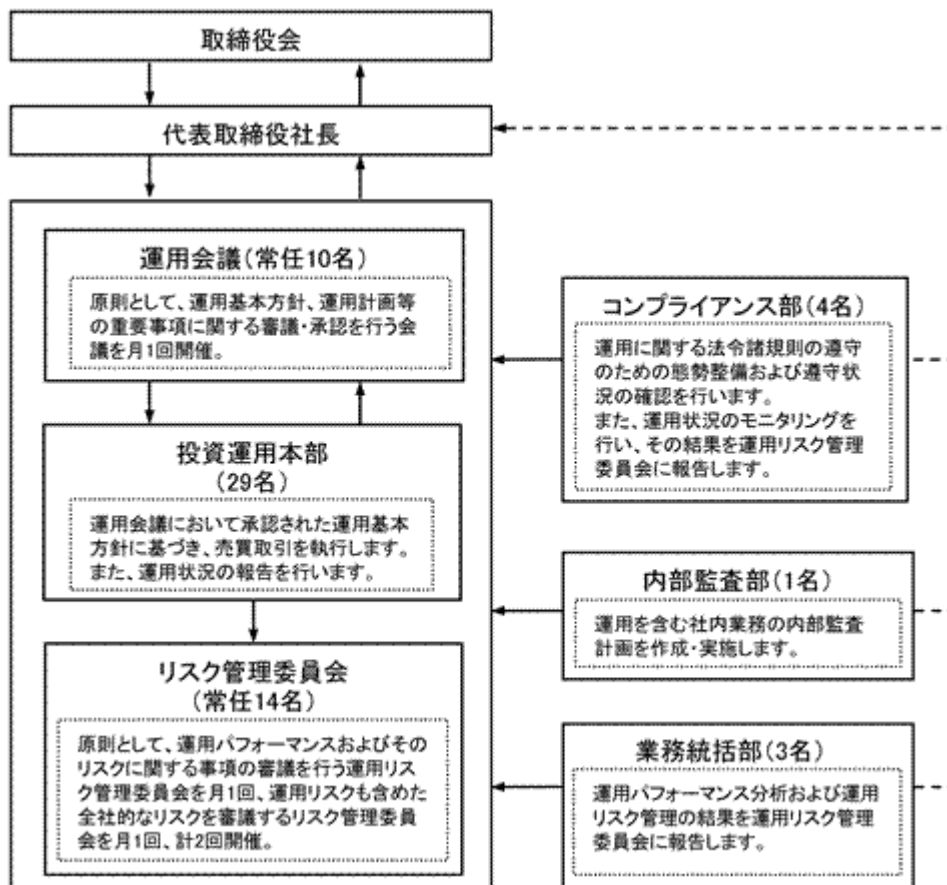
平成25年10月末現在の資本金の額：219百万円

(以下略)

##### (2) 委託会社等の機構

<以下の内容に更新します。>

委託会社の内部管理および意思決定を監督する組織等



前記の運用体制等は平成25年12月1日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

## 2【事業の内容及び営業の概況】

<以下の内容に更新します。>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

委託会社は、1875年に設立された米プルデンシャル保険を中核とする大手総合金融グループの一員です。グループ全体の運用資産は約105兆円（10,762億米ドル、円換算レート1米ドル=98.12円、平成25年9月末現在）にのぼります。グループの運用部門は、ポートフォリオ・マネージャーとアナリストを世界に配し、グローバルな運用を行っています。

なお、平成25年10月末現在、委託会社が運用を行っている証券投資信託（親投資信託は除きます。）は28本、純資産総額の合計金額は約670,801百万円です。以下はその種類別の内訳です。

追加型株式投資信託	25本
単位型株式投資信託	3本
追加型公社債投資信託	0本
単位型公社債投資信託	0本

## 3【委託会社等の経理状況】

<以下の内容に更新します。>

- 1．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

財務諸表に記載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

- 2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第7期事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

## ( 1 ) 【貸借対照表】

( 単位：千円 )

	第 6 期 ( 平成24年 3 月31日 )	第 7 期 ( 平成25年 3 月31日 )
( 資産の部 )		
流動資産		
現金及び預金	1,906,860	2,459,775
前払費用	27,512	36,835
未収入金	2,981	3,027
立替金	822	343
未収委託者報酬	70,686	66,014
未収運用受託報酬	1,447,241	1,842,346
未収収益	73,355	49,868
繰延税金資産	65,264	66,167
流動資産計	3,594,724	4,524,378
固定資産		
有形固定資産	86,700	108,250
建物附属設備 * 2	65,564	85,386
器具備品 * 2	21,136	22,863
無形固定資産	135,633	167,205
ソフトウェア	135,633	167,205
投資その他の資産	100,704	135,660
長期差入保証金	1,113	4,496
繰延税金資産	99,590	131,164
固定資産計	323,037	411,117
資産合計	3,917,761	4,935,496

	第6期 (平成24年3月31日)	第7期 (平成25年3月31日)
(負債の部)		
流動負債		
未払金	27,001	49,304
未払手数料	18,287	18,300
その他未払金	8,713	31,004
未払費用 * 1	900,826	1,474,723
未払法人税等	453,976	300,262
未払消費税等	98,210	64,420
預り金	17,432	20,065
賞与引当金	44,609	59,436
役員賞与引当金	4,200	5,000
その他流動負債	2	-
流動負債計	1,546,259	1,973,212
固定負債		
長期未払費用 * 1	33,203	48,039
退職給付引当金	265,821	331,297
役員退職慰労引当金	10,294	13,535
資産除去債務	42,973	61,113
固定負債計	352,292	453,986
負債合計	1,898,552	2,427,198

	第6期 (平成24年3月31日)	第7期 (平成25年3月31日)
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	219,000	219,000
資本剰余金	149,000	149,000
資本準備金	149,000	149,000
利益剰余金	1,651,209	2,140,297
利益準備金	14,720	54,750
その他利益剰余金	1,636,489	2,085,547
繰越利益剰余金	1,636,489	2,085,547
株主資本合計	2,019,209	2,508,297
純資産合計	2,019,209	2,508,297
負債・純資産合計	3,917,761	4,935,496

## ( 2 ) 【損益計算書】

( 単位：千円 )

	第 6 期 ( 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日 )	第 7 期 ( 自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日 )
営業収益		
委託者報酬	471,147	423,987
運用受託報酬	5,290,463	6,067,148
その他営業収益	282,690	218,791
営業収益計	6,044,301	6,709,927
営業費用		
支払手数料	85,593	77,177
広告宣伝費	-	3,732
受益証券発行費	348	354
調査費	2,993,098	3,422,444
調査費	215,124	247,658
委託調査費	2,774,120	3,171,455
図書費	3,853	3,330
営業雑経費	36,724	40,629
通信費	5,584	6,641
印刷費	21,926	20,934
協会費	4,066	10,969
諸会費	5,147	2,084
営業費用計	3,115,765	3,544,337

	第6期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第7期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費		
給料	872,099	988,906
役員報酬	23,000	23,125
給料・手当	653,435	750,877
賞与	132,304	134,666
賞与引当金繰入	44,609	59,436
役員賞与	14,550	15,800
役員賞与引当金繰入	4,200	5,000
福利厚生費	101,114	104,633
交際費	4,933	3,660
旅費交通費	30,032	34,711
水道光熱費	6,388	6,966
租税公課	14,569	14,723
不動産賃借料	140,036	161,883
退職給付費用	57,517	70,636
役員退職慰労引当金繰入	2,846	3,240
退職金	2,600	24,024
募集費	16,725	17,790
固定資産減価償却費	36,291	60,831
業務委託費	37,217	36,102
専門家報酬	89,829	46,147
消耗器具備品費	20,635	16,057
修繕維持費	13,690	17,979
諸経費	18,068	26,937
一般管理費計	1,464,597	1,635,233



	第6期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第7期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業利益	1,463,938	1,530,356
営業外収益		
受取利息	203	304
その他営業外収益	5	1,387
営業外収益計	209	1,691
営業外費用		
為替差損	57,753	57,919
投資有価証券売却損	9	-
その他営業外費用	25	43
営業外費用計	57,788	57,962
経常利益	1,406,358	1,474,085
特別損失		
固定資産除却損	3,033	548
特別損失計	3,033	548
税引前当期純利益	1,403,324	1,473,537
法人税、住民税及び事業税	623,452	604,764
法人税等調整額	118,598	32,476
当期純利益	898,471	901,248

## ( 3 ) 【株主資本等変動計算書】

( 単位：千円 )

		第 6 期	第 7 期
		(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
<b>株主資本</b>			
資本金	当期首残高	219,000	219,000
	当期変動額	-	-
	当期末残高	219,000	219,000
<b>資本剰余金</b>			
資本準備金	当期首残高	149,000	149,000
	当期変動額	-	-
	当期末残高	149,000	149,000
資本剰余金合計	当期首残高	149,000	149,000
	当期変動額	-	-
	当期末残高	149,000	149,000
<b>利益剰余金</b>			
利益準備金	当期首残高	-	14,720
	当期変動額	14,720	40,030
	当期末残高	14,720	54,750
<b>その他利益剰余金</b>			
繰越利益剰余金	当期首残高	899,937	1,636,489
	当期変動額 利益準備金の積立	14,720	40,030
	当期変動額 剰余金の配当	147,200	412,160
	当期変動額 当期純利益	898,471	901,248
	当期末残高	1,636,489	2,085,547
利益剰余金合計	当期首残高	899,937	1,651,209
	当期変動額 剰余金の配当	147,200	412,160
	当期変動額 当期純利益	898,471	901,248
	当期末残高	1,651,209	2,140,297
株主資本合計	当期首残高	1,267,937	2,019,209
	当期変動額 剰余金の配当	147,200	412,160
	当期変動額 当期純利益	898,471	901,248
	当期末残高	2,019,209	2,508,297

		第6期	第7期
		(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	当期首残高	27	-
	当期変動額（純額）	27	-
	当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計	当期首残高	27	-
	当期変動額	27	-
	当期末残高	-	-
純資産合計	当期首残高	1,267,964	2,019,209
	当期変動額	751,244	489,088
	当期末残高	2,019,209	2,508,297

## 重要な会計方針

<p>1．固定資産の減価償却方法</p> <p>2．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>3．引当金の計上基準</p> <p>4．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1)有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。</p> <p>(2)無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法、それ以外の無形固定資産については、5年間にわたる定額法を採用しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(1)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、次回支給見込み額のうち当会計期間対応分を計上しております。</p> <p>(2)役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、次回支給見込み額のうち当会計期間対応分を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当社は従業員数300人未満の企業に該当することから、簡便法を適用し、退職一時金制度について退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法によっております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
--	--

## 注記事項

(貸借対照表関係)

第6期 (平成24年3月31日)		第7期 (平成25年3月31日)	
* 1	関係会社項目	* 1	関係会社項目
	未払費用 3,576千円		未払費用 18,246千円
	長期未払費用 33,203千円		長期未払費用 46,389千円
* 2	減価償却累計額 85,750千円	* 2	減価償却累計額 99,756千円
	有形固定資産		有形固定資産
	建物附属設備 54,557千円		建物附属設備 66,184千円
	器具備品 31,192千円		器具備品 33,571千円

## （株主資本等変動計算書関係）

第6期 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）				
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
	（株）	（株）	（株）	（株）
普通株式	7,360	-	-	7,360

2. 配当に関する事項					
決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （千円）	基準日	効力発生日
平成23年12月20日 取締役会	普通株式	147,200	20	平成23年 9月30日	平成23年 12月21日

第7期 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）				
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
	（株）	（株）	（株）	（株）
普通株式	7,360	-	-	7,360

2. 配当に関する事項					
決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （千円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 株主総会	普通株式	412,160	56	平成24年 3月31日	平成24年 6月28日

## （金融商品関係）

第6期 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）				第7期 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）			
<p>1．金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針</p> <p>当社は主として国内の機関投資家を顧客とする投資一任業務を行っております。財務体質を毀損させようおそれのある投機的な金融商品取引を行わないこととしております。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制</p> <p>現金及び預金並びに営業債権である未収運用受託報酬は、預入先金融機関および顧客の信用リスクに晒されております。また、それらのうち外貨建てのものは為替の変動リスクに晒されております。</p> <p>営業債務である未払費用のうち外貨建てのものは為替の変動リスクに晒されております。</p> <p>顧客の信用リスクについては、顧客からの預り資産残高の推移等に基づいてモニターしております。</p> <p>外貨建債権・債務については、その残高および為替相場の変動による影響を定期的にモニターしております。</p> <p>2．金融商品の時価等に関する事項</p> <p>平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。</p>				<p>1．金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針</p> <p>当社は主として国内の機関投資家を顧客とする投資一任業務を行っております。財務体質を毀損させようおそれのある投機的な金融商品取引を行わないこととしております。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制</p> <p>現金及び預金並びに営業債権である未収運用受託報酬は、預入先金融機関および顧客の信用リスクに晒されております。また、それらのうち外貨建てのものは為替の変動リスクに晒されております。</p> <p>営業債務である未払費用のうち外貨建てのものは為替の変動リスクに晒されております。</p> <p>顧客の信用リスクについては、顧客からの預り資産残高の推移等に基づいてモニターしております。</p> <p>外貨建債権・債務については、その残高および為替相場の変動による影響を定期的にモニターしております。</p> <p>2．金融商品の時価等に関する事項</p> <p>平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。</p>			
	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)		貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,906,860	1,906,860	-	(1) 現金及び預金	2,459,775	2,459,775	-
(2) 未収運用受託報酬	1,447,241	1,447,241	-	(2) 未収運用受託報酬	1,842,346	1,842,346	-
資産計	3,354,101	3,354,101	-	資産計	4,302,121	4,302,121	-
(1) 未払費用	900,826	900,826	-	(1) 未払費用	1,474,723	1,474,723	-
負債計	900,826	900,826	-	負債計	1,474,723	1,474,723	-

第6期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		第7期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
<p>(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項</p> <p><u>資産</u></p> <p>(1) 現金及び預金、(2) 未収運用受託報酬</p> <p>これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p><u>負債</u></p> <p>(1) 未払費用</p> <p>これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(注2) 金銭債権の決算日後の回収予定額</p>		<p>(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項</p> <p><u>資産</u></p> <p>(1) 現金及び預金、(2) 未収運用受託報酬</p> <p>これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p><u>負債</u></p> <p>(1) 未払費用</p> <p>これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(注2) 金銭債権の決算日後の回収予定額</p>	
	1年以内(千円)		1年以内(千円)
現金及び預金	1,906,860	現金及び預金	2,459,775
未収運用受託報酬	1,447,241	未収運用受託報酬	1,842,346
合計	3,354,101	合計	4,302,121



## （退職給付関係）

第6期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第7期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)												
<p>1．採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2．退職給付債務及びその内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">265,821</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">265,821</td> </tr> </table> <p>3．退職給付費用の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">60,117</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	265,821	(2) 退職給付引当金	265,821	勤務費用	60,117	<p>1．採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2．退職給付債務及びその内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">331,297</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">331,297</td> </tr> </table> <p>3．退職給付費用の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">70,636</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	331,297	(2) 退職給付引当金	331,297	勤務費用	70,636
(1) 退職給付債務	265,821												
(2) 退職給付引当金	265,821												
勤務費用	60,117												
(1) 退職給付債務	331,297												
(2) 退職給付引当金	331,297												
勤務費用	70,636												

## （税効果会計関係）

第 6 期 (平成24年 3月31日)	第 7 期 (平成25年 3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
32,234 千円	24,634 千円
未払費用	未払費用
15,995 千円	18,358 千円
賞与引当金	賞与引当金
16,956 千円	22,591 千円
長期未払費用	長期未払費用
8,809 千円	13,765 千円
退職給付引当金	退職給付引当金
76,642 千円	99,978 千円
資産除去債務	資産除去債務
15,315 千円	21,783 千円
その他	その他
5,108 千円	6,693 千円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
171,062 千円	207,806 千円
評価性引当額	評価性引当額
- 千円	- 千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
171,062 千円	207,806 千円
繰延税金負債	繰延税金負債
資産除去債務	資産除去債務
5,955 千円	10,474 千円
その他	その他
250 千円	- 千円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
6,206 千円	10,474 千円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
164,855 千円	197,331 千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との間に重要な差異があるときの、 当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との間に重要な差異があるときの、 当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との間の差異が法定実効税率の100 分の5以下であるため注記を省略しておりま す。
40.7 %	
(調整)	
交際費等永久に損金に算 入されない項目	
1.0 %	
評価性引当額	
7.0 %	
税率変更による期末繰延 税金資産の減額修正	
1.3 %	
その他	
0.1 %	
税効果会計適用後の法人税 等の負担率	
36.0 %	

第6期 (平成24年3月31日)	第7期 (平成25年3月31日)
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度からの法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産（繰延税金負債控除後）は18,713千円減少し、法人税等調整額が18,713千円増加しております。</p>	

## （資産除去債務関係）

## 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

## 1．当該資産除去債務の概要

本社として使用する事務所の定期建物賃貸借契約（契約期間15年）に伴う原状回復義務等があります。

## 2．当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5年から15年と見積り、割引率は0.5%から1.9%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## 3．当該資産除去債務の総額の増減

	第6期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第7期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	37,979千円	42,973千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4,257千円	17,343千円
時の経過による調整額	735千円	803千円
資産除去債務の履行による減少額	- 千円	- 千円
その他増減額（は減少）	- 千円	6千円
期末残高	42,973千円	61,113千円

## (セグメント情報等)

## 〔セグメント情報〕

第6期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

なお、前事業年度についても当社は資産運用業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

## 〔関連情報〕

第6期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

資産運用業のサービスに関する外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

(単位：千円)

日本	ケイマン	その他	合計
5,112,739	646,398	285,162	6,044,301

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
ジブラルタ生命保険株式会社	3,700,445	資産運用業
プルデンシャル生命保険株式会社	858,098	資産運用業
A社	646,398	資産運用業

上記のジブラルタ生命保険株式会社の金額には、A I Gエジソン生命保険株式会社、エイアイジー・スター生命保険株式会社との取引金額が含まれております。

A I Gエジソン生命保険株式会社及びエイアイジー・スター生命保険株式会社は、平成24年1月1日付で、ジブラルタ生命保険株式会社と合併しております。

なお、A社に関しては、同社との守秘義務契約遵守のため、顧客の名称の開示を省略しております。

## 〔セグメント情報〕

第7期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

なお、前事業年度についても当社は資産運用業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

## 〔関連情報〕

第7期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

資産運用業のサービスに関する外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

(単位：千円)

日本	ケイマン	その他	合計
5,617,793	870,951	221,182	6,709,927

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
ジブラルタ生命保険株式会社	4,159,003	資産運用業
プルデンシャル生命保険株式会社	900,583	資産運用業
A社	870,951	資産運用業

なお、A社に関しては、同社との守秘義務契約遵守のため、顧客の名称の開示を省略しております。

## （関連当事者情報）

第6期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

## 1．関連当事者との取引

## (1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有〔被所有〕割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	Prudential Financial, Inc.	Broad Street, Newark, New Jersey, USA	6百万米ドル	金融サービス業	〔被所有〕間接100%	親会社株式によるストック・オプション等（注1）	福利厚生費	18,315	未払費用	3,576
									長期未払費用	33,203

## (2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有〔被所有〕割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社の子会社	ブルデンシャル生命保険株式会社	東京都千代田区永田町	29,000百万円	生命保険業	無し	投資顧問契約	運用受託報酬の受取（注2）	858,098	未収運用受託報酬	253,078
親会社の子会社	ジブラルタ生命保険株式会社	東京都千代田区永田町	75,500百万円	生命保険業	無し	投資顧問契約	運用受託報酬の受取（注2）	3,700,445	未収運用受託報酬	1,003,835
親会社の子会社	Prudential Investment Management, Inc.	Mulberry Street Gateway Center Three, Newark, New Jersey, USA	98米ドル	投信・投資顧問業	無し	投資顧問業務の再委託契約等	投資顧問報酬の支払（注2）	2,720,834	未払費用	790,171
						サービス契約	サービス料	282,690	未収収益	73,355

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

上記のジブラルタ生命保険株式会社の取引金額には、A I Gエジソン生命保険株式会社、エイアイジー・スター生命保険株式会社との取引金額が含まれております。

A I Gエジソン生命保険株式会社及びエイアイジー・スター生命保険株式会社は、平成24年1月1日付で、ジブラルタ生命保険株式会社と合併しております。

取引の条件及び取引条件の決定方針等

（注1）親会社株式によるストック・オプション等とは、過年度におけるストック・オプション行使コスト等及び制限株式費用と同様の内容であります。

（注2）運用受託報酬及び投資顧問報酬の収受については、各ファンドの契約毎に契約運用資産に対する各社の運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

## 2．親会社に関する注記

Prudential Financial, Inc.（ニューヨーク証券取引所に上場）

Prudential International Investments Corporation

## 第7期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有〔被所有〕割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	Prudential Financial, Inc.	Broad Street, Newark, New Jersey, USA	6百万米ドル	金融サービス業	〔被所有〕間接100%	親会社株式によるストック・オプション等（注1）	福利厚生費	23,310	未払費用	18,246
									長期未払費用	46,389

## (2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有〔被所有〕割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社の子会社	プルデンシャル生命保険株式会社	東京都千代田区永田町	29,000百万円	生命保険業	無し	投資顧問契約	運用受託報酬の受取（注2）	900,583	未収運用受託報酬	275,071
親会社の子会社	ジブラルタ生命保険株式会社	東京都千代田区永田町	75,500百万円	生命保険業	無し	投資顧問契約	運用受託報酬の受取（注2）	4,159,003	未収運用受託報酬	1,194,184
親会社の子会社	Prudential Investment Management, Inc.	Mulberry Street Gateway Center Three, Newark, New Jersey, USA	98米ドル	投信・投資顧問業	無し	投資顧問業務の再委託契約等	投資顧問報酬の支払（注2）	3,108,864	未払費用	1,368,924
						サービス契約	サービス料	218,791	未収収益	49,868

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引の条件及び取引条件の決定方針等

（注1）親会社株式によるストック・オプション等とは、過年度におけるストック・オプション行使コスト等及び制限株式費用と同様の内容であります。

（注2）運用受託報酬及び投資顧問報酬の収受については、各ファンドの契約毎に契約運用資産に対する各社の運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

## 2. 親会社に関する注記

Prudential Financial, Inc.（ニューヨーク証券取引所に上場）

Prudential International Investments Corporation

## （ 1株当たり情報 ）

第6期 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）		第7期 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	
1株当たり純資産額	274,349.06円	1株当たり純資産額	340,801.32円
1株当たり当期純利益	122,074.96円	1株当たり当期純利益	122,452.26円
損益計算書上の当期純利益	898,471千円	損益計算書上の当期純利益	901,248千円
1株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式に係る当期純利 益	898,471千円	1株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式に係る当期純利 益	901,248千円
差額	- 千円	差額	- 千円
期中平均株式数・普通株式	7,360株	期中平均株式数・普通株式	7,360株
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につ いては、潜在株式が存在しないため記載しており ません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につ いては、潜在株式が存在しないため記載しており ません。	



## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<以下の内容に更新します。>

#### (3) 投資顧問会社

名 称：米プルデンシャル・インベストメント社

(Prudential Investment Management, Inc.)

資本金の額：109,227千米ドル（約9,400百万円、1米ドル=86.46円、平成24年12月末現在）

事業の内容：同社は、米国証券取引委員会に登録された投資顧問業者であり、米国でミューチュアルファンド業務および投資一任業務を行っています。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年10月23日

ブルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大畑 茂  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているPRUアメリカ中期社債ファンド（為替ヘッジあり / 6ヵ月決算型）の平成25年3月22日から平成25年9月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、PRUアメリカ中期社債ファンド（為替ヘッジあり / 6ヵ月決算型）の平成25年9月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

ブルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1. 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成25年6月10日

ブルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

取締役会 御中

## あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大畑 茂  
業務執行社員指定社員 公認会計士 男澤 顕  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているブルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。